慶應義塾大学学術情報リポジトリ
Keio Associated Repository of Academic resouces

Title	大西広著『マルクス経済学 [第2版] 』
Sub Title	
Author	宮﨑, 憲治(Miyazaki, Kenji)
Publisher	慶應義塾経済学会
Publication year	2016
Jtitle	三田学会雑誌 (Mita journal of economics). Vol.109, No.1 (2016. 4) ,p.151- 153
JaLC DOI	10.14991/001.20160401-0151
Abstract	
Notes	書評
Genre	Journal Article
URL	https://koara.lib.keio.ac.jp/xoonips/modules/xoonips/detail.php?koara_id=AN00234610-20160401-0151

慶應義塾大学学術情報リポジトリ(KOARA)に掲載されているコンテンツの著作権は、それぞれの著作者、学会または出版社/発行者に帰属し、その権利は著作権法によって保護されています。引用にあたっては、著作権法を遵守してご利用ください。

The copyrights of content available on the KeiO Associated Repository of Academic resources (KOARA) belong to the respective authors, academic societies, or publishers/issuers, and these rights are protected by the Japanese Copyright Act. When quoting the content, please follow the Japanese copyright act.

「三田学会雑誌」109 巻 1 号（2016 年 4 月）

書評

大西広著

『マルクス経済学［第 2 版］』

慶應義塾大学出版会，2015 年 8 月，306 頁

評者：宮﨑憲治*

大西広の著書『マルクス経済学』（慶應義塾大学出版会）について書評をしたい。私自身，マルクス経済学は学生時代からご無沙汰なので，主に「近代経済学」の立場から，マルクス派最適成長理論を中心にコメントをおこないたい。ここで用いる近代経済学という言い方は，マルクス経済学以外の経済学を意味している。私自身が学生のころ近代経済学は新古典派経済学とケインズ経済学に分かれていたが，現在はどちらも同じ方法論がとられており，両者の区別はなくなってきている。なのでこの言い方に馴染みのない方は，現在ほとんどの大学で講義されているマクロ経済学・ミクロ経済学を考えても差し支えない。

本書は，まず第 1 章「マルクスの人間論」で個人をあつかい，そこで効用最大化する個人を想定する近代経済学の人間観との共通点を論じている。第 2 章「商品生産社会としての資本主義」で，商品から特殊な商品である貨幣を導き，そして自己増殖する貨幣である資本に到達する。第 3 章「工業社会としての資本主義」で搾取の静学理論（剰余価値説）を，第 4 章「資本主義の発展と死滅」で搾取の動学理論（史的唯物論）を考察している。この 2 つの章での資本主義制度における搾取の存在およびその歴史法則が本書の肝であろう。続いて第 5 章「資本主義的生産における剰余価値の諸部門への分配」では，いわば搾取の分配理論をあつかっている。最後の第 6 章「資本主義的生産に先行する諸形態」ではマルクス経済学にもとづき人類史を論じている。

本書がマルクスの『資本論』のどの部分に対応しているかといえば，第 2 章から第 4 章が『資本論』第 1 巻であり，第 5 章が第 2, 3 巻である。単に古典をなぞるのではなくその現代的意義を解説している。第 2 章から第 3 章にかけての搾取論は置塩理論の丁寧な解説である。置塩（1976）はマルクスが主張した搾取の存在を数学的に証明した。また第 3 章で置塩理論の精緻化である分析的マルクス主義にも言及している。

第 4 章以降において本書は，彼と共同研究者の業績である「マルクス派最適成長理論」にもとづき，理論を展開する。第 4 章はあとで詳述するが近代経済学の成長理論にもとづいている。そのためマルクス経済学に馴染みがある人ほど違和感を感じることを想定して，第 1 章で近代経済学の人間観とマルクス経済学のそれとの共通点を議論する。また第 5 章で最近話題になっているピケティ（2014）と自身のモデルの関係について言及し，第 6 章では考古学的成果との関連を論じている。このようにマルクス経済学の伝統にもとづきながら広範囲にわたって議論している著書である。

この本での第 3 章と第 4 章がこの著作の肝と述べたが，以下で詳しく彼（および共同研究者）の業績である「マルクス派最適成長理論」をみていきたい。そこでいかに近代経済学での成長理論にもとづいているかを示したい。

消費財を Y，瞬時的効用関数を $U(Y)$ とする。経済主体は通時的効用関数

$$\int_0^\infty e^{-\rho t} U(Y) dt$$

を最大化する。ここで $\rho > 0$ は時間割引率を示すパラメータである。この消費財は資本 K と労働 L によって造り出される。なお近代経済学で

* 法政大学経済学部

は消費財を C，総生産を Y とするが，ここでは消費財を Y と表記している点に注意されたい。

近代経済学の最適成長理論において，一部門モデルは一つの生産関数 f をもち，消費と資本は以下のように記述される。

$$Y = sf(K,\ L)$$
$$\dot{K} - \delta K = (1-s)f(K,\ L)$$

ここで $\delta \in (0,\ 1)$ は資本減耗率を示すパラメータである。消費者の意思決定問題は，造り出された生産物を消費と投資にどのように振り分けたら生涯効用関数を最大化できるかという問題となる。比率 $s \in (0,\ 1)$ は目的関数をコントロールする変数であり，貯蓄率と解釈される。

二部門モデルは消費財と資本財それぞれの生産関数が f と g となるモデルである。

$$Y = f(uK,\ sL)$$
$$\dot{K} - \delta K = g((1-u)K,\ (1-s)L)$$

二部門モデルでの意思決定問題は，生産要素である資本と労働を消費財部門と資本財部門にどのように配分するかの問題になる。このモデルでの s は消費財への労働力配分比率と先ほどの定義から変更している。u は資本配分比率である。

大西らのマルクスモデルは，パラメータ α, β, A, B を用いて次のように関数型を特定化する。

$$U(Y) = \log Y$$
$$f(K,\ sL) = AK^{\alpha}(sL)^{\beta}$$
$$g(K,\ (1-s)L) = B(1-s)L$$

ここで $u = 1$, つまり資本財への資本配分比率はゼロとしている。そのうえで，定常均衡での安定性を論じている。ここまでなら近代経済学の成長理論であるが，これを用いて従来のマルクス経済学での単純再生産や拡大再生産式などを論じている。さらに ピケティ（2014）での関係式も導き出している。

私のコメントは大西らのモデルの拡張性である。ここで論じている関数型は特定化しすぎている印象がある。もしかすると，生産関数や効用関数を他の関数型にすれば上記の結論が成り立たない可能性があるかもしれない。

生産関数について，テキスト p.118 脚注 5 をみると，他の研究者による拡張はおこなわれていて，基本的な結論は変わらないようである。ここでは効用関数についての拡張について考えてみたい。近代経済学では次の効用関数がとられることが多い。

$$U(Y) = \frac{Y^{1-\sigma} - 1}{1-\sigma}$$

ここで $\sigma > 0$ は （ここでのモデルは確率を含めていないが）相対的危険回避度を示すパラメータである。σ の逆数は異時点間の代替の弾力性を示す。$\sigma = 1$ のとき $\log(Y)$ になる。

このとき，私の計算によると「マルクス派最適成長理論」は以下のように拡張できる。

$$\frac{\dot{s}}{s} = \left\{\frac{\alpha}{\beta}\frac{BL}{K} - (\rho+\delta)\right\} + (1-\sigma)\alpha\left[(1-\delta)\frac{BL}{K} - \delta\right]$$
$$\frac{\dot{K}}{K} = (1-\delta)\frac{BL}{K} - \delta$$

$\sigma = 1$ のときがテキスト p.132 の動学式と同じになる。このように拡張しても定常状態は同じである。ただ動学において σ が十分に小さいとき，均衡が不決定になることがあり，それによってサンスポット均衡が引き起こされる可能性がある。サンスポット均衡は近代経済学のなかで用いられる概念で，確率の存在しないモデルでも確率の存在を経済主体が信じてそのように行動しても整合的になるため発生する，無数の自己実現的な均衡のことである。このサンスポット均衡の可能性に言及できればより実りのある理論になると考えられる。

他にも内生的成長理論への拡張が考えられる。ノーベル経済学賞を受賞したロバート・ルーカスは財の生産の労働力がフロー概念でなく，人的資本としてストックになるモデルを考察している。

人的資本を H とし，その蓄積のための関数を h，その蓄積に割り当てる人的資本の割合を u，貯蓄率を s とすると

$$Y = sf(K,\ uH)$$
$$\dot{K} - \delta K = (1-s)f(K,\ uH)$$
$$\dot{H} - \delta H = h(K,\ (1-u)H)$$

となるモデルである。ルーカスは均斉成長率が成立するために，パラメータ α，A，B を用いて $f(K,\ uH) = AK^{\alpha}(uH)^{1-\alpha}$，$h(K,\ (1-u)H) = B(1-u)H$ としている。

さて上記の内生的成長理論を「マルクス派最適成長理論」に適応すれば，

$$Y = f(s_K K,\ s_H H)$$
$$\dot{K} - \delta K = g(u_K K,\ u_H H)$$
$$\dot{H} - \delta H = h((1-u_K-s_K)K,\ (1-u_H-s_H)H)$$

となるだろう。比率 s_i を消費財の生産に，比率 u_i を物的資本の生産に，そして比率 $1-s_i-u_i$ を人的資本の生産に割り当てるモデルである。ただし，添字 i は物的資本 K もしくは人的資本 H を示す。このように大西らのモデルを内的成長モデルの枠組みまで拡張できれば，マルクス経済学だけでなく近代経済学にとっても非常に興味深い考察になるであろう。

筆者がはしがきで書いているように，このテキストは「マルクス経済学の知識がてんでない」学生に向けて書かれている。こうした学生にも理解可能にするための配慮もあろうが，先述の「マルクス派最適成長理論」は近代経済学の最適成長理論に非常に酷似している。さらに本書の構成も近代経済学のテキストと非常に類似している。

通常の近代経済学のテキストだと，家計や企業の最適化行動から，需要曲線と供給曲線を導出し，その交わるところを均衡とする。これが一財の部分均衡モデルである。これにはいくつかの拡張がある。財を複数にして一般均衡モデルに拡張したり，また時間を考慮に入れ，短期および長期の均衡を導出したり，長期の均衡状態への動学や安定条件を分析する。このような個人から社会全体への流れに本書との類似性を見い出すことができよう。なお近代経済学では戦略的行動（ゲーム理論）や確率の導入が議論されており，マルクス経済学でもそうした発展が期待されるであろう。

現在，近代経済学は，新古典派経済学とケインズ経済学の対立がなくなり，ミクロ経済学でもマクロ経済学でも同様の方法がとられている。三土・大西（編）（2002）の第 5 章において私はこの傾向を「純化する近代経済学」と述べた。近代経済学はワルラス経済学へ収斂しているようである。ワルラス経済学の本質を三土（2015）は利潤ゼロの均衡概念と結論づけており，私も完全に同意する。

そのうえで大西氏の著作を読むと，私はマルクス経済学の手法も近代経済学と同様になりつつあることを実感する。マルクス経済学の本質は，搾取の存在を示す経済学と私は考えている。両者の違いを統一的な方法論で導出することにより，マルクス経済学と近代経済学は統一的な経済学理論になるだろう。本書はその可能性を強く感じさせられる。近代経済学に馴染みある人にこそ読んでもらいたい。

参 考 文 献

置塩信雄（1976）『蓄積論』，筑摩書房，第 2 版。

ピケティ，T.（2014）『21 世紀の資本』，みすず書房。

三土修平・大西広（編）（2002）『新しい教養のすすめ：経済学』，昭和堂。

三土修平（2015）『ミクロ経済学の核心：一般均衡モデルへの道案内』，日本経済評論社。